Title	開発事業の副次効果と地域社会の特性形成
Sub Title	
Author	石田, 幸生(Ishida, Sachio)
Publisher	三田社会学会
Publication year	2013
Jtitle	三田社会学 (Mita journal of sociology). No.18 (2013. 7) ,p.206- 208
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	2012年度大会報告要旨
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11358103-20130706-0206

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

開発事業の副次効果と地域社会の特性形成

石田 幸生

本報告では、1990年代以降に多数進出する日系工業団地の開発事業が、多民族国家インドネシアの地域社会にもたらす変容について、西ジャワ州の一村落の考察¹⁾を通じて論じた。当該地域に見られる現在の社会構造及び経済現象は、日本と深い関係の中で論じられる。

過去を振り返れば、同国は約 350 年間のオランダ植民地期を経て、1942 年から 1945 年までは日本軍政下にあった。日本軍政期に持ち込まれた隣組制度は、その後スハルト独裁政権期に末端の住民統制を目的として強化され、現在に至るまで村落社会で機能している。

インドネシアの独立後、日本は戦後賠償を現地での事業の足掛かりとして押し進めた²⁾。1960年代以降、高度経済成長を遂げる中での経済活動の一環として、日系企業は再びインドネシアへ進出した。その後、1985年のプラザ合意以降の海外直接投資の増加、他の東南アジア諸国における労働賃金上昇に伴う生産拠点の移転、市場確保等を背景として、1990年代には日系企業の工場の集合体である日系工業団地の進出が目立つようになっている。

現在、同国の人口約 2 億 5000 万人は中国、インド、アメリカ合衆国に次ぐ規模であり、近年では BRICS に続いて経済の急成長が期待される 11 カ国の新興経済発展国家群「NEXT11」の一つとして数えられている。同国における経済成長の原動力の一つは、GDP の約 6 割を占める旺盛な個人消費である。消費の中心にある耐久消費財の輸送機器に対する需要の高まりは過去 10 年余りで特に顕著で、自動車の国内販売台数は 2000 年の約 30 万台から 2010 年は約 76 万台、二輪車の国内販売台数は 2000 年の約 86 万台から 2010 年は約 730 万台と、其々約 2.5 倍、約 8.5 倍の販売増加を見せており、いずれも 95%以上が日本車である³⁾。その生産活動に対する副次効果を見定めるため、自動車、二輪車の主要な生産拠点の麓に位置する西ジャワ州の一村落を調査村として焦点を置いた。

調査村の地理的条件について、かつて南部は段丘、北部は扇状地として複数の集落と水田があり、長らく別々の土地空間として存在していた。1990年代に入ると、村内南部の段丘に日系工業団地が建設された。それ以降、かつて日本軍政期に編成された隣組制度、官製組織といった行政主体の存在が村を統治する中で、日系工業団地や関連産業に従事する外来労働者などの経済主体の流入が顕著となる。現在の行政区画に編成された1984年当初の人口2946人は、2010年には1万9175人へ増加した⁴⁾。その人口の出生地の内訳は、全国の約1万8000の島々、全33州

のうち31州から構成される。出生地によって、全国に存する約300の民族、約700の言語の違いがあることも意味する。

多様な民族から構成される労働力の中、工業団地の各工場は学歴、技能、人間関係等によって自社採用を決める。地元出身の民族スンダ人よりも、ジャワ人ら外来労働者が採用時に必要とされる諸条件を満たすことが多い。スンダ人は、工員としての労働機会に恵まれることも少なく、またかつて彼らが稲作農業を行なった水田は、新興住宅地へと転用された。現在、村落内の農業従事者は人口の1.2%にすぎない。生活手段を持たない者は、村落内に新たな形成された貧民街に身を寄せるようになる。ただし、「貧困層」として認定された世帯は、日系企業のCSR活動による援助対象となったり、その他何らかの経済機会を見出し、世帯単位で村落外に転出するケースはあまり多くない。

村内には一際存在感を示す民族が二つある。一つは、工業団地では雇用されないものの、村落を統治する官製組織に属する地元出身のスンダ人である。もう一つは、2000年前後に村落内へ流入してきた外来のマドゥラ人の集団である。マドゥラ人は、工業団地内の工員として働くのではなく、日系企業の工場で自動車や二輪車が生産される過程で排出される金属屑等の廃材を再利用することで莫大な利益を生み出し、収運から再資源化までの一連の廃材事業をネットワーク化している。その一方で、日系企業からの廃材利権を確保するための激しい争いも起こっており、その際には地域社会との関係を重視する日系企業との交渉に優位性をもたらす村落の隣組、官製組織に属する地元出身のスンダ人を仲介として利用する。スンダ人、マドゥラ人をはじめ、各々が利己的な動機に基づき行動する結果、村落内の対立は絶えなくなっている。

1990年代以降の日系工業団地の進出によって創出された新たな経済機会を誘因として、多様な民族が流入し、村落社会は大きな変化に直面している。村落内で今起きていること、たとえば外来労働の人口流入、水田の新興住宅地への転用、地域権力の対立、開発に伴う産業転換、生活構造の変容、住民運動の増加、都市的生活様式への選好、格差の拡大、進出企業と地域社会の利害調整、そして農村社会の解体といった現象は、かつて日本の地域社会学でも数十年間に渡って議論されてきた課題でもある。

本報告では、当該地域の理解のためには、その歴史的、地理的な諸条件を踏まえることが重要であることを強調した。その諸現象を社会学的な方法論を用いて説明したり、一般的な文脈の中で位置づけることは、今後の課題である。

1) 本調査は、平成 21-22 年度文部科学省委託調査『世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業「東

南アジアにおける混住社会から共生社会への移行戦略』(研究代表: 東海大学内藤耕教授)、アジア農村研究会(顧問: 桜井由躬雄東京大学名誉教授)の活動を通じて、2009年9月から2011年3月の間、インドネシア共和国西ジャワ州に滞在し調査を行なった成果一部である。

- 2) 倉沢愛子.1995a. 「インドネシア脱植民地化の過程にみるオランダと日本」 歴史学研究会編『歴史学研究』No.672 青木書店.
- 3) Asosiasi Industri Sepeda Motor Indonesia (<http://www.aisi.or.id/>), Gabungan Industri Kendaraan Bermotor Indonesia (<http://gaikindo.or.id/>)のホームページより自己計算
- 4) Badan Pusat Statistik Kabupaten Karawang. 2011. *Dalam Angka Data Mencerdaskan Bangsa 2010*.

(いしだ さちお 慶應義塾大学大学院社会学研究科)